

米国における野外活動の実態と課題

藤 原 健 固

Even though the term “recreation” means re-creation in its nature meaning, various recreational activities, sometimes, result non-recreation. It reflects a typical Japanese way of thinking. Since the 1960's, we Japanese has accomplished rapid economic progress. As a result of it, compared with before, we have acquired leisure time and money which can be used to enjoy life, and our philosophy of living is rapidly changing.

The demands of outdoor recreation in our country are being approval in these situations. And, we are astonished by the affluent outdoor activities in the American society where has been able to get a leisure-oriented society faster than Japan.

For Japanese outdoor recreation, it is suggestive to identify the actual condition and task of American outdoor recreation.

1 は じ め に

Recreationとは、創造（creation）の再生（re）であり、再創造を意味する。しかしながら、実際のレクリエーション活動は、再創造のためのそれではなく、むしろそれを阻害する場合をもみせる。それは優れて日本的な特徴であり、レクリエーションの貧困を物語るものである。

とくにわが国の場合、1960年代以降の余暇と所得の急激な増加は、国民に余暇活動への欲求をかりたてた。そして、官民一体となってその実現への努力が払われてきた。しかし、現実には多くの問題を含んでいる。国民の側から言へば、消費もしくは浪費する（させられる）対象として位置づけられ、再創造のための活動はその本来の意味を失っている感がないでもない。

それは同時に、国民的性格をも反映している。テンション民族としての日本人は、余暇活動でさえノルマの一部として考える傾向がある。それ故、余暇活動はやることに意義があり、やらなければならない、ものとなる。または、放棄し目をつむる対象となる。いわゆる遊び（play）の要素が抑圧されるのである。余暇活動は、遊びの一形態であり、遊びが再創造への前提である。

しかしながら、1960年代以降の余暇と所得の急激な増加は、他方、価値観の変化をももたら

している。とくに若年層のそれは明らかであり、新しい模索が続けられている。余暇活動の観点からみても、このことは明白であり、多種多様な余暇活動が多様な価値と対応した形でできている。しかし、この新しい芽も一方で座折し意欲をなくしていることも事実である。

豊かな余暇活動をエンジョイし再創造への礎としているアメリカのそれを考察しようとする意義は、まさにここに存しているのである。そこで、本稿の主たる目的は、野外活動をとおしてこの問題を考察することにあるが、その際具体的には次の4点を明らかにすることにある。(1)アメリカにおける野外活動の一般的信条と法的措置、(2)野外活動参加者の実態と課題、(3)野外活動の資源の実態と課題、そして(4)野外活動提供側の役割と責任。

2 米国における野外活動の一般的信条と法的措置

(1) 一般的信条

アメリカ合衆国は、歴史が新しいにもかかわらず、社会学的諸問題をもっとも顕著に露呈している国でもある。それは主として、多民族による自由で積極的な異質結合の結果であると考えられる。アメリカ社会における異質結合はごく短期間に行なわれ、科学と自由が追求されたのである。その結果、豊かな社会（affluent

society) が実現した。しかしながら、豊かな (affluent) という用語が、ほんらい「あり余る程の」という意味を含んでいることから解るように、この国における豊かさは同時に種々の困難な問題をもその背後にもっているのである。

それは、端的には、労働に対する問題であり、制度に対する問題であり、家族に対する問題であり、そして自己に対する問題である。それは主として複合社会としての現代アメリカ社会における第一次集团的要素の欠除に帰因した問題である。そして、第二次集団における第一次集団の位置づけが、現代社会の大きな課題の1つである。その方策の1つとしてレクリエーション活動が位置づけられるのであり、野外活動のための時間と機会が確保されなければならないのである。

(a) 増大する欲求

アメリカ社会における知識・技術教育は、科学の発展を促がし、物資充足は他に類をみないテンポで達成された。しかし、豊かな社会の実現は、主として知識・技術教育よりもたらされたものであり、人間教育を置き去りにした形ですすめられたのである。それ故、トータルとしての人間の豊かさを欠き、疎外状況が支配的となったのである。

こうした新しい社会的状況のなかで、余暇と所得の活用が真剣に考えられるようになった。それは人間が自己との関係で行動する場とチャンスを獲得することを意味する。と同時に、人工的社会環境からの脱皮を自然 (nature) に求めるようになったのである。ここにアメリカにおける野外活動が位置づけられ、真剣にその方策が具体的に考えられるようになったのである。

(b) レクリエーション・パターンの変化

レクリエーション欲求のたかまりは、国民のレクリエーションに対するパターンを多様化する。すなわち、画一的なレクリエーション・パターンは多様化され参加者各自の欲求に対応した形をみせはじめたのである。それは国民の価値感の多様化と対応しており、身体活動をととしてのレクリエーションという観点からすれば、

次の3点を内容とする。(i)教育的要素の強い、いわゆる体育的身体活動から楽しむプレイ(play)としてのスポーツへの移行。(ii)コンクリート・ジャングルを前提とした身体活動から、自然の場への移行。(iii)断続的身体活動から連続的身体活動への移行。これらの移行は、そのままアメリカにおいて野外活動の場とチャンスを提供する基盤をつくったのである。

アメリカにおけるレクリエーション・パターンの変化は、単なる欲求にとどまらず、法的措置によって確保され強力に推しすすめられている。と同時に、それは財政的裏付けと組織化によって、多様化するレクリエーション活動への施策がとられているのである。

(2) 野外活動のための施策

アメリカ合衆国における野外活動は、多様な民族的背景、自然条件、州制との複雑な係わりのなかで位置づけられている。と同時に、それは参加者の社会的身体的多様性にも応ずる形で推進されている。これらの状況のなかで、官民による野外活動がすすめられているのであるが、全国的な施策の基盤は public law 88-29 に負っている。

まず、全国的施策の法的基礎としての public law 88-29 の主要な目的は、およそ次のとおりである。⁽¹⁾

「種々の連邦機関、州およびその行政的下部機関の立案のもとに適切な全国的野外活動のプランを立て遂行する。プランは野外活動に対する公衆の欲求に合致するよう立案され、将来計画との調和が図られる。プランは野外活動の種々の問題を検討し、解決の糸口を示唆し、政府の次元で個人的関心を満たすべく計画される。」また、次のようにも規定されている。「連邦政府とその関係機関は、……全国的な (野外活動の) プランを効率的に推進することが図られる。」

より具体的には、およそ次のとおりである。

①より高いレクリエーション欲求を満たすための公私双方の投資の有効利用。

②レクリエーション欲求を満たすための sector 側の充実。

③連邦政府のレクリエーション施策の充実。

④自然資源および環境の保護。

⑤レクリエーション事業に携わる公私機関の調整および協力の促進。

⑥野外活動への参加を促がし、自然に触れることを通じての善良な市民の育成。

つぎに、プランの立案にあたって、the Bureau of Outdoor Recreationは、次に掲げる諸機関の協力を得ている。すなわち、連邦政府の諸機関、州政府、群、自治体、その他企業および個人的な協力である。

また、プランの範囲は、基本的には野外活動の一般的な領域をカバーするものである。と同時に、それは全国的な次元で上記の諸機関の調整を図るものでもある。とくに、それは第1セクターとしての行政サイドの野外活動のプランニングから、民間サイドの第2セクター、さらには官民協力の第3セクターまでの調整の意図をも含んでいる。こうしたプランの範囲の背景には、巨大でバラエティーに富むアメリカ大陸の自然資源を如何に有効に余暇活動にとり入れるか、という問題意識を含んでいる。

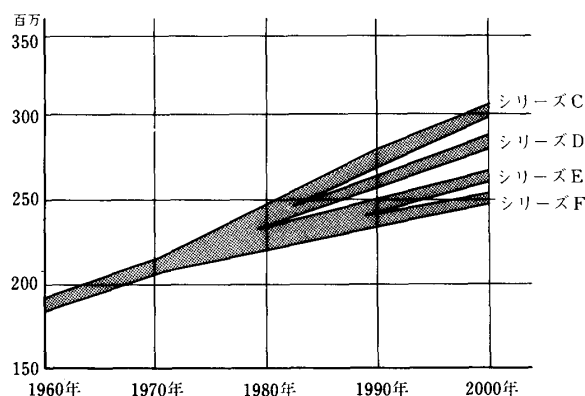
3 野外活動参加者の実態と課題

野外活動は、すべての国民に解放されたものである。少なくとも法的および概念的にはそうである。しかしながら、実際には野外活動への意欲をもちながら社会的身体的経済的条件などのために、参加できない人々が多くいることは事実である。また、同時に参加への拒否も事実である。レクリエーションは参加する自由と同時に参加しない自由をももっており、ほんらい任意的性格のうえに成立しているものである。

(1) 参加者を取りまく社会的環境

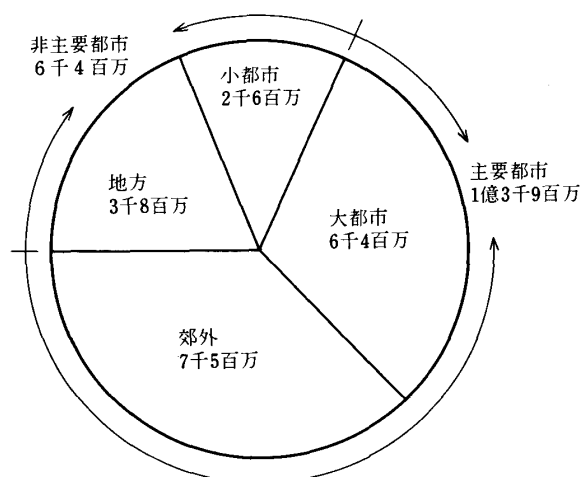
アメリカの総人口は、1977年7月1日現在で216,817,000⁽²⁾である。総人口の増加は紀元2,000年までに2億5千万から3億1千万に昇ると推定される。^{(3)(資料1)}また、現在国民の約7割は都市部に集中しており、^(資料2)わずかに0.2割が人里離れた自然に住んでいるのみである。このことは、アメリカの野外活動の場としての自然資源の多くは、まだ生のまま残っていることを示している。

資料1 合衆国人口（1960—2000）



(Source: Department of Commerce, Bureau of the Census, 1972)

資料2 居住地域別合衆国人口（1970）



合衆国総人口：2億3百万

Source: U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census.

(a) 人口構成

25才以下の若者は、過去20年間に急激な増加をみせた(表1)。すなわち、1950年においては総人口の4.2割を占めていたのであるが、現在では5割を越しているのである。これら若者は、その生来の活動性から、野外活動人口の大半を占めている。

(i) 若者

まず、12才以下の子供は、就学前2,100万であり、就学児童は2,900万である。総人口の2.4割を占めるこれら子供達は、主として野外活動の潜在的な人口であり、その技術と教育の対象である。

つぎに、2,000万の13才から17才にいたるヤング・ティーンエイジャーにとって、野外活動の場はグループ活動の恰好の場としての意味を

表1 年令層別合衆国人口(1970)

年令	年令別総人口(百万)	総人口に占める割合
～6	21.0	10
6～12	28.7	14
13～17	20.0	10
18～24	23.7	12
25～44	48.0	24
45～64	41.8	20
65～	20.1	10
総計	203.3	100

Source: U. S. Department of Commerce,
Bureau of the Census.

もち、本格的なレクリエーション人口の一部を構成する。

さらに、18才から24才にいたる2,400万の若者(大学就学期間)にとって、野外活動はまさに青春を燃焼させる場である。この期の若者は、体力的に人生のピークにある。同時に、動くことによって何かを掴む姿勢が強く、攻めの論理で行動をとる場合が多い。攻めの論理にとって野外活動は、まさにふさわしい場を提供する。しかし、日本的な自然を師と仰ぎ、道を求める姿勢は薄く、スポーツとして技術的次元で自然をとらえる傾向が強い。

(ii) 成人

25才から64才までを一応成人のカテゴリーに入れるならば、総人口の約4.4割(約900万)がこれに該当する。成人は、経済的には若者に優っており、労働との関係で強いレクリエーション意欲をもっているものである。それは異質社会での作業の分化(分業)のもたらす人間性の不統一からの脱却を背景にしており、レクリエーション(再創造)のもっとも要請される対象であるともいえる。

(iii) 老人

65才以上の老人が総人口に占める割合は、1割である。そして、人口の老令化はすすんでおり、(1900年を基準にすると6.5倍)、64才以下の増加よりも一段と高い(同上2.5倍)⁽⁴⁾。しかしながら、老人にとって野外活動に参加する際の最大の課題は、交通である。とくに身体的な面

を考慮して対策を立てるべきである。というのは、老人(とくにアメリカの場合)は前向きであり、思考・行動様式が積極的であり、意欲を実現させる施策が必要なのである。と同時に、経済的負担をかけないように努めることであろう。これらの点は、かなり積極的にすすめられており、家に閉じ込めりがちなわが国の場合と、多少異った特徴を示している。

(iv) 身障者

精神的或いは肉体的な障害をもつ人々にとって、アメリカはわが国に比べて比較にならない程積極的な姿勢をとっている。野外活動の分野においても、こうしたハンディキャップの人の生々とした姿は珍らしくない。それは、日常生活をおくるうえで一般人との格差をほとんどみない、という事実を背景にしている。それは教育の場、労働の場での自由な活動を助ける種々の配慮に基づいている。こうした配慮のうえにハンディキャップの人は、野外活動の場で自由な活動をエンジョイし得るのである。ちなみに、数多くの配慮の1つを建物の利用という面からみると、1968年に制定された the Architectural Barriers Act (P.L. 90-480) の条項の1つは、次のとおりである。⁽⁵⁾「すべての建物と施設は、身体的に障害をもつ人々に利用されるべく連邦資金の援助を得て全体的もしくは部分的に整備されなければならない。」そして、この法律を実施するために、各々の州において細目が決められているのである。

(b) 野外活動の基盤と足の問題

野外活動にとって所得は余暇時間とならんでもっとも大きな要素の1つである。科学技術の急速な進歩は、アメリカ人に多大の所得をもたらした。そして、今やアメリカ社会は、人類未踏の余暇社会へと一歩足を踏み込んでいのである。みなみに、1960年の1世帯あたりの年平均所得は5,620ドルであり、1971年のそれは約2倍の10,285ドルである。また、高額所得世帯(15,000ドル以上)は、1960年において全世帯の約3.7パーセントであったものが、1971年には約25パーセントに伸びている。物価上昇率を差し引いても、アメリカ人の所得は急上昇して

いるのである。これを将来的にみると、1990年までに1世帯あたり年平均所得は15,000ドルになると予想されている。⁽⁶⁾アメリカ社会における所得の現況と将来の見通しは、ますます余暇活動への基盤を確保することが保証されているといえよう。

所得の増加は、労働と余暇に多大の影響をもたらし、アメリカ社会の余暇活動を大きく変えた。ちなみに、労働に与える所得の影響は、週休5日制を定着させ、今や週休4日制が議論されている程である。こうした労働のパターンの変化は、余暇時間の増大につながり、アメリカ人の国民性と結びつき、野外活動志向はますます拡大することは明らかである。

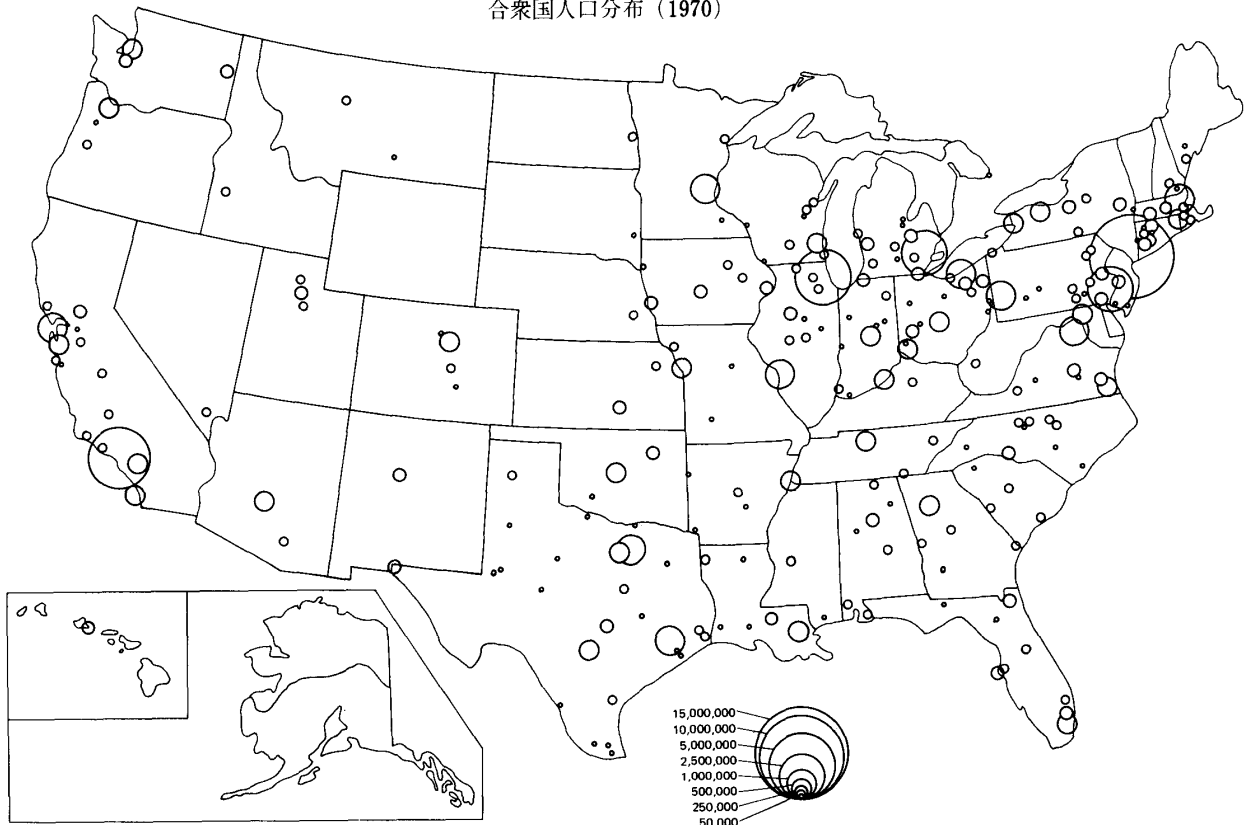
また、休日との関係からみても、急激な拡大がみられる。すなわち、1960年を基準に1969年をみると全体の休日は約50パーセント多くなっており、平均の休日日数は1.8週から2.2週に伸びているのである。また、1960年頃の休日は主として夏期に集中しており（6、7、8月）、1969年になるとシーズンにこだわらなくなっている。そして、もっとも多く休日をとる月は

4月と10月、すなわち、春と秋の季節の良い時期に移行しているのである。⁽⁷⁾このことから、アメリカ人の余暇活動への姿勢の変化が伺えるのであり、余暇志向社会が認められるのである。

これらの背景にたつて、野外活動の観点からみると、とくに注目しなければならない点は、移動の問題である。すなわち、住居と野外活動の場を如何に効率よく移動するか、という問題である。この問題にたいする最上の解決策は、とくにアメリカにおいて、自家用車である。全世帯に占める自家用車所有率は、80パーセントを若干越しており、⁽⁸⁾輸送問題はかなりこれによって解決されているといえる。しかしながら、自家用車をもたない世帯にとって、公共輸送機関は欠かせないものであり、この方面での対策が今後の課題であろう。

と同時に、交通混雑の問題も解決されなければならない。広大な国土にはりめぐらされた立派な道路をもちながら、その利用の仕方があまりにもステレオタイプ化されているために、交通混雑が生じているのである。

資料3 都市部における
合衆国人口分布（1970）



(2) 地理的にみた野外活動

資料3, 人口との関係で最近の行政サイドによるレクリエーションの素描をみるために用意したものである。これらの資料を踏まえたうえで、地理的にアメリカの野外活動をみるとおよそ次のとおりである。

(a) 都市

都市における野外活動に関する主要な問題は、既存の公園を中心とする野外活動の施設の維持・管理である。多くの都市において、この問題は深い。とくに財政難に悩む都市の場合そうである。それは主要都市106の総面積のうち約20パーセントの土地が未開発のまま放置されているにもかかわらず、そうなのである。

しかしながら、広大な国土を有し土地を比較的余裕をもって使用しているアメリカの都市において、屋上、駐車場、学校施設などの野外活動への整備・開放は、わが国よりも積極的である。屋上・駐車場の利用という場合、主としてテニス、バトミントン、バレーボール、バスケットボールなどのために使用されているが、なかにはフットボール、野球などの施設をもつものもある。また、学校開放にいたっては、学校で使用しない時間帯は市民に開放するというのが、一般的である。それは市民の権利意識に応える形でみられるのである。

都市における野外活動にとって、とくに注目されるのは学校をはじめとする諸施設との機能的な位置づけのもとに野外活動がとらえられていることである。とくに、学校との関係は密接である。それは施設、参加者および指導者の確保にとって、学校の果し得る機能が無視できないからである。すなわち、財政的な意味から既存の学校施設の利用は、もっとも効率的なのである。と同時に、野外活動を推進していくうえで重要なプログラムへの参加者の確保も学校を中心にするとき容易である。すなわち、児童・生徒とその家族は、当該コミュニティにおいて一定の割合を占めるのである。そして、かれらにとって学校で行なう野外活動は、余暇活動であっても教育的保護の下にある活動であり安心感を与えるのである。さらに、野外活動のプロ

グラムを実際に遂行していくリーダーの確保にとっても、学校の教師は或る種の機能を果し得る。すなわち、かれらは野外活動のリーダーとして行政サイドから公的に任命され、その任にあたるのが可能なのである。

学校と行政は、双方の基本的な欲求からも協力して余暇活動を推進してきた歴史をもっている。⁽⁹⁾しかしながら、管理の面でその責任の所在が、学校側にではなく行政側に明確に位置づけられる、という前提が必要であった。

(b) 郊外

都市から郊外への移動は、基本的にはよりよい教育を受けようとする問題、生活の安全を確保しようとする問題、よりよい住環境の確保といった問題に根ざしている。この点は、わが国の経済的理由からのせざるを得ない状況とは趣を若干異にしている。それ故、郊外における野外活動への欲求は、より積極的である。それは同時に一定地域内での余暇活動の施設・プログラムの不足という状況とも結びついている。それ故、いきおい野外活動がクローズアップされ、とくにサイクリング、ハイキング、ゴルフ、テニス、野球といった野外活動が重視されるのである。郊外の恵まれた自然環境を生かしての野外活動に参加する場合、行政サイドと共に民間サイドの豪華な施設もかなり多い。こうした民間サイドの営利を追求する手段としての野外活動への参加は、当然のことながら参加者の選択が自動的に行なわれる。また、郊外の多くは財政的理由から、野外活動の施設を完備しているとはいえない。しかしながら、連邦政府、州政府、群（County）といった一連の広範な立場から、マスター・プランが策定され実行に移されている。

(c) 独立小都市

ここでいう独立小都市というのは、人口1万以下の都市を指す。約1万にのぼる独立小都市は、平均10エーカーの公園と広場をもっている。

これらの都市は、遊び場、野球場といった伝統的にみられる野外活動の施設を通常備えている。そして、最近では多少費用のかかるプール、バスケットボール・コート、テニス・コート、

および器械体操場などの整備に向っている。しかしながら、もっともよく利用されている施設は、学校のそれである。

また、ボランティアのリーダーが組織されているのが普通である。と同時に、コミュニティ内をカバーする新聞、ラジオ、TVなどの協力支持を受けている場合が多い。それはコミュニティ・ジャーナリズムの側からいっても、地域の余暇活動と密接な関係を保つことが、その使命と業績の面から意味をもつからである。

独立小都市における野外活動の推進にとって、コミュニティ内の企業・学校の存在意義は大きい。それは企業・学校は経済的或いは人的に地域の野外活動を支援し得るからである。しかしながら、このことは独立小都市の野外活動の問題点を示唆している。すなわち、リーダー養成

もしくは確保の問題、新しい施設・プログラムの開発・整備の問題、といった多くの課題を抱えている場合が少なくないのである。

(d) 地方の小さな町および農漁村

都市への人口集中によって、地方の多くの小さな町や農漁村は人口の減少傾向をみせている。これまでの歴史において、過密過疎の問題は、産業化の必然的結果であった。一般的に言えば、都市への人口流出の主体は、年令のうえからいえば若年層であり、教育程度からいえば高等教育を受けた人たちである。

それ故、地方の小さな町および農漁村の余暇活動は、多くの場合、経済的な問題とリーダーの問題を抱えている。一般的にこれらのコミュニティは、共通の特徴をもっている。すなわち、都市に比較して労働時間が長く、休日が少なく、

表2 野外活動のパターン (1972)

活 動	参加人口(1972年夏季-百万)	週末における活動の割合	1日当りの平均利用時間
ピクニック	4 0 5 . 1	7 1	2 . 7
観 光	3 6 2 . 8	6 2	3 . 1
ド ラ イ ブ	4 0 4 . 9	—	—
散 歩	4 9 6 . 3	6 4	1 . 9
水 遊 び	4 8 7 . 1	6 9	2 . 6
動物園などの見物	1 2 2 . 5	5 5	4 . 5
その他の活動	2 4 2 . 9	—	—
つ り	2 7 8 . 2	6 8	4 . 4
野外でのゲーム・スポーツ	3 3 8 . 8	6 5	2 . 6
野外での水泳	2 5 7 . 0	5 2	2 . 8
自然の散策	1 4 8 . 9	7 0	2 . 0
ボートのり	1 2 6 . 1	7 4	2 . 8
野外でのスポーツ観戦	9 6 . 9	5 7	4 . 2
キャンプ	1 5 3 . 3	6 2	—
サイクリング	2 1 4 . 2	6 9	2 . 0
野外音楽会などの視聴	2 6 . 5	6 6	3 . 6
乗 馬	5 1 . 5	5 1	2 . 7
ハイキング	4 5 . 0	6 2	3 . 0
テ ニ ス	8 1 . 2	7 9	2 . 1
水上スキー	5 4 . 1	6 9	2 . 6
ゴ ル フ	6 3 . 4	5 1	4 . 9
大自然の中でのキャンプ	5 7 . 5	8 0	—
二輪車でのドライブ	5 8 . 2	6 2	4 . 0
野鳥の観察	4 2 . 0	7 5	2 . 1
カ ヌ ー	1 8 . 3	7 2	2 . 3
ヨ ッ ト	3 2 . 5	7 5	4 . 4
ハンティング	1 7 . 5	6 4	4 . 4
野外での生活体験	1 9 . 6	5 6	1 . 6
道路以外でのドライブ	2 6 . 6	5 6	3 . 1

Source: National Recreation Survey (1972)

Bureau of Outdoor Recreation, p. 23, 1973.

所得が低いのが一般的である。加えて、人口構成は高年令で構成されている。さらに、野外活動は、日常的な野外での労働とオーバー・ラップし、その活動を鈍らせているのである。それ故、地方の小さな町や農漁村の野外活動は、創造性に乏しく消極的である場合が多い。そして、多くの場合、伝統的な野外活動の域を出ようとしない。ハンティング、水泳、釣り、スノー・モービル、その他の野外活動は、私有地を中心とするコミュニティ内で行なわれるのが普通である。公園は、日曜の午後使われることが多く、ファミリー・ピクニック、水泳、ゲームなどが行なわれる。連邦政府や州政府の援助は、皆無ではないがこれらのコミュニティの余暇活動を根本的に変えるだけの力を発揮し得ない。それは人口密度の低さが、これらの援助を少なくしているからである。それ故、一定の場所が必要な組織された野外活動は、学校、教会、4-Hクラブ、その他の公式・非公式のクラブおよび組織の施設に負っているのが一般的である。

しかしながら、近代化によって、これらのコミュニティの野外活動も徐々に都市的特徴を帯びつつある。それは所得と余暇の増大に帰因している。所得の増大は余暇活動のための施設・道具の確保を促がし、余暇の増大は参加を促がす大きな要素なのである。

これらのコミュニティにとって野外活動をすすめていく場合、財政的な問題とリーダーの問題を先に指摘したが、もう1つ忘れてならない問題は一貫したプログラム作成のそれである。それは参加者が少なく、財政的裏付けがなく、

さらにリーダー不足という致命的な問題に帰因している。

(3) 余暇活動の選択

野外活動は、いうまでもなく、余暇活動の一環である。それ故、余暇活動の一般的な傾向との関連でその選択をみておく必要がある。

余暇活動への参加は、徐々に増加していることを1972年の the Bureau of Outdoor Recreation の調査は示している。調査は全米の既婚者 4,029 名を無作為に抽出し、個人面接によって行なわれた。

表 2 が示すように、1972年の夏の期間の代表的な野外活動は、水泳、ピクニック、旅行、ドライブ、散歩である。そして、半分以上は週末に集中している。また、多くの場合、参加者はこれらの野外活動の施設を重複して利用していることがわかる。

4 野外活動の資源の実態と課題

(1) 全体の素描

野外活動の資源は、国土の広大さとその地理的多様性によって、2億を越える国民に豊富な活動の場を提供している。具体的には全国各地に散在する山、森林、河川、湖といった自然資源と都市を中心とする緑化センター、公園、野球場、テニス場、バレーボール・コート、バスケットボール・コート、その他の人工的資源である。これら双方の野外活動の資源は、高度の技術によって支配されている現代アメリカの複合社会にあって、国民の内側の欲求に応えるべく位置しているのである。

表 3 行政サイドによる野外活動のエリア別面積(千エーカー)

主 管	総 計	公園と レクリエーション 地 域	森林地域	海浜地域	史跡地域	自然地域	その他の地域
連 邦	266,719.9	19,106.8	160,165.1	32,789.9	1,310.8	28,094.8	25,252.5
州	41,794.5	4,412.4	19,058.2	15,771.4	49.4	1,432.2	1,070.9
群	8,131.5	1,298.8	4,047.9	1,406.7	11.3	1,338.2	28.6
市	1,629.1	697.4	383.2	209.6	7.5	232.0	99.4
町	631.4	74.0	495.5	38.3	0.9	21.8	0.9
関係委員会	336.1	166.9	9.9	45.0	2.0	94.1	18.2
総 計	319,242.5	25,756.3	184,159.8	50,260.9	1,381.9	31,213.1	26,470.5

Source: Bureau of Outdoor Recreation, 前掲書, p. 24.

表4 行政サイドによる野外活動の居住地域別面積 (千エーカー)

主 管	総 計	ニュー イングランド	ミドル・ アトラン ティック	イースト・ ノース・ セントラル	ウエスト・ ノース・ セントラル	サウス・ アトラン ティック	イースト・ サウス・ セントラル	ウエスト・ サウス・ セントラル	山 岳	海
連 邦	266,719.9	1,022.9	551.2	5,099.6	9,172.3	9,748.8	4,326.8	6,491.2	129,272.9	101,034.2
州	41,794.8	1,193.1	5,026.2	5,454.8	11,627.7	7,429.8	2,048.1	1,114.0	1,330.6	6,570.5
群	8,131.5	7.0	145.1	3,184.0	913.8	1,432.9	843.6	326.7	529.7	748.7
市	1,629.1	75.0	125.2	221.3	390.7	162.3	64.3	242.1	138.8	209.4
町	631.3	99.3	126.0	206.6	199.4	—	—	—	—	—
関係委員会	336.2	6.0	1.5	156.9	36.7	18.2	—	51.8	4.5	60.6
総 計	319,242.8	2,403.3	5,975.2	14,322.2	22,340.6	18,792.0	7,282.8	—	131,276.5	108,623.4

Source: Bureau of Outdoor Recreation, 前掲書, p. 24.

さらに重要なことは、national recreation systemと呼ばれる野外活動のネットワークである。全国の約320万エーカーの土地が野外活動に供されるべくNRSによってその整備がすすめられている。そして、この広大な土地は野外活動のみでなく多目的に使われることが期待されている。すなわち、広域公園、一般公園、レクリエーション・エリア、遊び場、などである。

また、プライベートな資源も野外活動に供されている。その全体に占める割合は大きく、行政サイドの約2倍を占めている。しかし、10万

エーカー以上の資源についてみると、そのほとんどは行政サイドもしくは官民一体の第3セクターによって開発・管理がすすめられている。

より内容的にみると、プール、テニスといった比較的小規模なものについては、自治体がその整備を担当し、キャンプ場の如き大規模な施設の整備は連邦政府や州政府による傾向が強い。

また、アメリカ独自のインディアン保護領(約6百万エーカー)も、国民に開放された野外活動の一部を構成している。

(2) エリア別資源

(a) 海浜と湖畔

表5 合衆国における海浜の所有形態と利用状況(1971)

(a) 所 有 形 態

所 有 者	アラスカを除く合衆国の海浜		アラスカの海浜		アラスカを含む合衆国の海浜	
	マ イ ル	パーセント	マ イ ル	パーセント	マ イ ル	パーセント
連 邦 政 府	3,900	11	41,300	88	45,200	54
州・自 治 体	4,600	12	5,500	11	10,100	12
プ ラ イ ベ ー ト	25,800	70	500	1	26,300	31
不 明	2,600	7	0	0	2,600	3
総 計	36,900	100	47,300	100	84,200	100

(b) 利 用 状 況

利 用 状 況	アラスカを除く合衆国の海浜		アラスカの海浜		アラスカを含む合衆国の海浜	
	マ イ ル	パーセント	マ イ ル	パーセント	マ イ ル	パーセント
野 外 活 動(行政サイド)	3,400	9	0	0	3,400	4
野 外 活 動(民間サイド)	5,800	16	0	0	5,800	7
非野外活動のための開発	5,900	16	300	1	6,200	7
未 開 発	21,800	59	47,000	99	68,800	82
総 計	36,900	100	47,300	100	84,200	100

Source: Department of the Army, Corps of Engineers.

Bureau of Outdoor Recreation, 前掲書, p. 33.

多くの海浜と湖畔(表5, 資料4)での余暇活動は、参加者に貴重な経験を与える。しかしながら、海浜から50マイル以内に居住する人口が減少し、反対に内陸部への移動をみせている

なかで、海浜の開発、整備は以前にもまして十分とはいえなくなりつつある。しかし、都市の比較的小さな湖の開発・整備は、積極的にすすめられており、野外活動の場として十分その機

能を果している。具体的には、ボート、ヨット、水上スキー、釣り、水泳、および散歩、ジョギング、フリスビー、バレーボール、バスケットボールなどである。

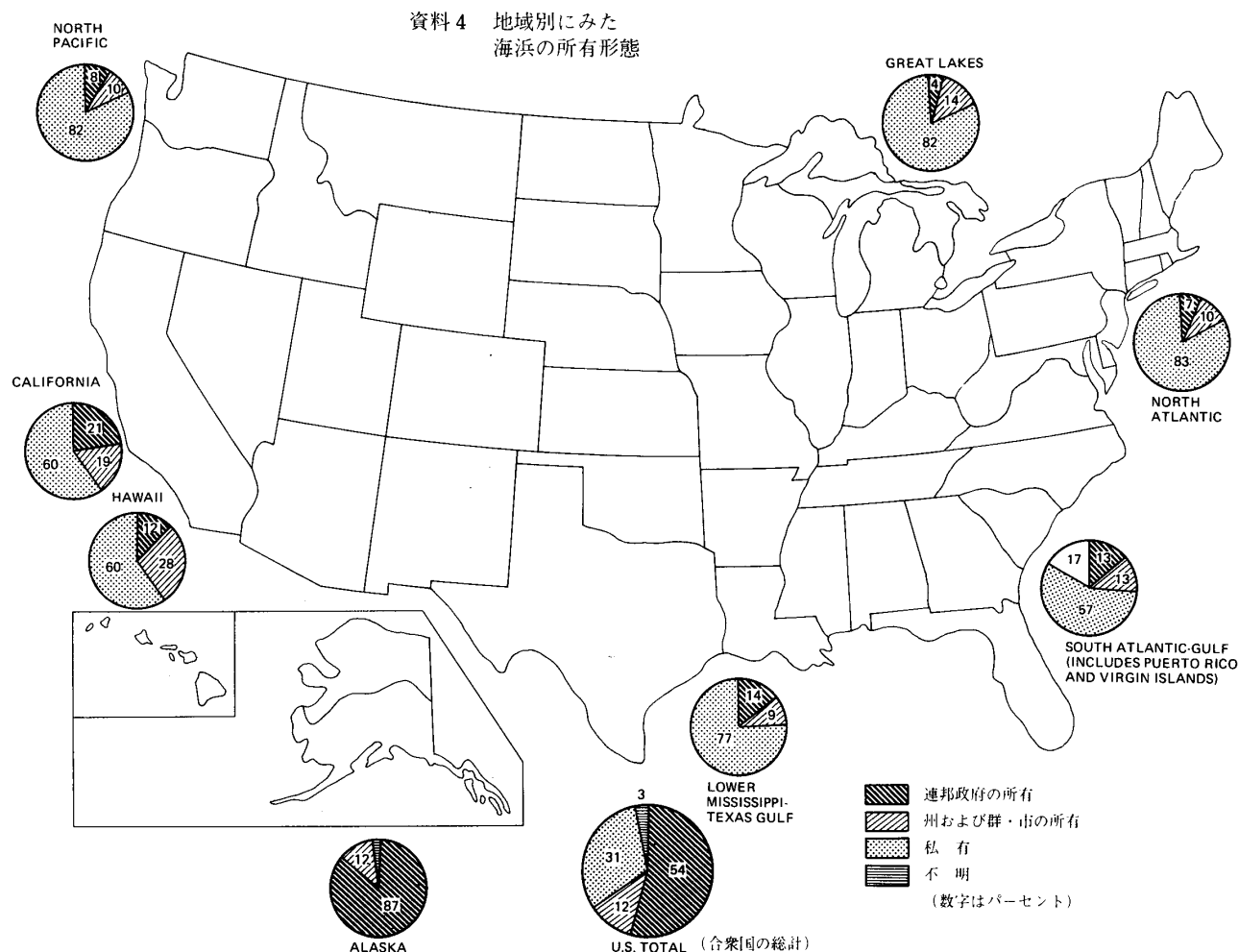
連邦政府と州政府は、コミュニティとの協調のもとにこれらの資源を保護することに努めている。

(b) 急流とその周辺

急流とその周辺もまた野外活動の場を提供する。例えば、ハイキング、カヌー、キャンプ、サイクリング、鳥の観察、植物・鉱物採集、釣り、散歩などである。

アメリカ大陸の約5パーセントは、河川である。1936年以降、連邦政府は7兆ドル以上を費してダムなどをつくり、野外活動の場としても供してきた。

連邦政府は、種々の法的規制のもとに、これらの資源を保護することに努めている。それは人命の保護と自然資源の保護にまたがっており、洪水、山火事、事故、怪我などのリスクが大きいからである。そのために連邦政府は、1968年に the National Wild and Scenic Rivers Act (Public Law 90-542) を制定し、この問題に対処している。



(c) 広野の道路

かつてアメリカ大陸につくられた移動のための道路は、その国土の広大さに比例して数多くあり、規模も大きい(資料5)。

1968年に制定された the National Trails System Actによって、これら広野につくられた大道は、野外活動に利用されることが法的に

認められた。すなわち、これらの道は観光用と野外活動用に大別されたのである。

前者は、景観を中心としているが史跡、自然的文化的特長を重視したものである。二大観光道路は、東部の the Appalachian Trailと西部の the Pacific Crest Trailである。その他14の道路が観光用に指定されている。

後者の野外活動のための道路は、23州の42の道路である。それらは殊に、ハイキング、乗馬、サイクリング、散歩、スノー・モービルなどに使われている。

かつて幌馬車隊を組んだり、馬で移動したこれら広野の道路は、こうして観光用としてまた野外活動用として活用の道が開かれたのである。それはわが国における旧東海道を自然歩道として利用するなどと同じ意味をもっている。

(d) ユニークで価値のある自然資源

自然資源は、およそ3つに大別できる。すなわち、地理学的興味・関心に応えるもの、教育的意味をもつもの、そして景観としてのそれである。ここでいう自然資源は、通常比較的小規模のものを指し(100エーカー以下)、且つ住居

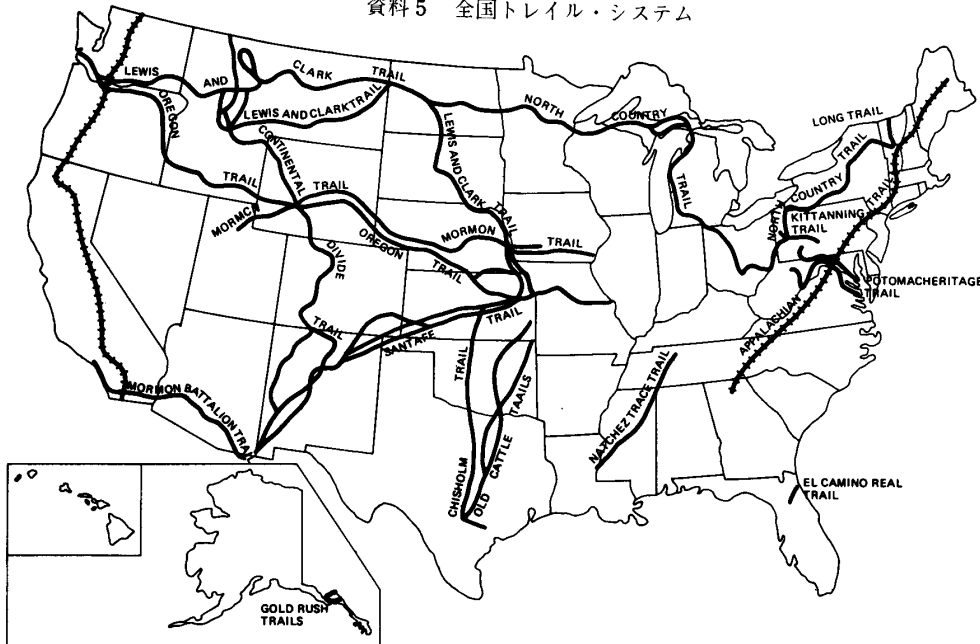
地帯に近いものをいう。

1968年の the Federal Committee On Research Natural Areas によって調査された資料によると、50州のうち42州において336ヶ所の自然資源が数えられる。そして、これらの自然資源は the Historic Sites Act (Public Law 74-292) によって保護・管理されている。それはこれらの自然資源の私有・公有双方に及んでおり、厳しくこの法律は施行されているのである。

(e) 自然の湖

アメリカ大陸は、10マイル四方以上の自然の湖を約250もっている。そのうち、約100はAlaska州に位置し、約100は5つの州(Minnesota, Wisconsin, Michigan, New York,

資料5 全国トレイル・システム



Maine) に集中している。⁽¹⁰⁾ これらのうちもっともよく知られている湖は、Utah州のthe Great Salt Lakeである。つづいて、Louisiana州のPontchartrain, California州のSalton Sea, Mono Lake, Nevada州のWalker, Oregon州とCalifornia州にまたがるGooseなどがよく知られている。

これらの湖は、およそ公害からは無縁であり野外活動の場としてすべてのセクターの対象になっている。また、国民もこれら自然資源の利用に積極的である。

(f) 島

はじめての調査としての意味をもつ the Bureau of Outdoor Recreation (1970年8月) の調査によると、合衆国は26,325の島を領有し、その総面積は約2,800万エーカーである。これらの島のうち5,688はAlaska州に集中しており2,100万エーカーに昇っている。そして、約640万エーカーは、まだ自然のまま放置されており、公的に手が加えられているのは約150万エーカーにすぎない。また、約300万エーカーは第2セクター(private sector)に属しており、18

50の島は野外活動の場としての可能性をもっている。

しかしながら、これらの島もかなり無計画な開発がすすみ、その保護が叫ばれているのが実情である。また、これらの島を野外活動の場として利用する場合、地理的に遠隔地にあること、私有権との関係、交通の問題などの難問を抱えている。

(g) 史 跡

合衆国は建国 200 年を1976年に迎えたばかりの新しい国であるが、史跡の保護と利用に積極的である。すなわち、法的にこれをみると、既に1906年にthe Antiquities Actが制定され、1935年にはthe Historic Sites Actが、また1966年にはthe Historic Preservation Actの成立をみているのである。これらの法律は主として建造物、史的対象物、史的場所の保護に関するものである。そして、これらの数は、およそ7,000である。

(h) そ の 他

野外活動の場として利用されるエリアは、以上の他にも数えられる。例えば、港湾、砂漠、氷原、廃鉱になった鉱山などである。これらのエリアにおいても、各々の施策が公式非公式にとられており、国民の野外活動に対する欲求に応ずべく積極的な姿勢が認められるのである。しかしながら、広大な国土に散在するこれらの資源の利用は、財政的問題とともに自然のもつ独自の問題をも無視することはできない多くの困難な課題を抱えていると言わなければならない。

(3) 資源の利用と問題点

野外活動の場を提供する以上の諸資源にとって、もっとも重要なことはその保護・管理である。と同時に、それらをどのように野外活動のプログラムに組み入れていくかが重要な問題であろう。

保護・管理という観点から言えば、私有地の公有化が大きな意味をもっている。とくに、それは大規模な公園の場合、そうである。

プログラムへの組み入れという点からは、交通の問題があげられなければならない。とくに

野外活動の場は居住地域から離れていることが多いことから、その基本的な特徴にのっとったプログラムへの組み入れが重視される。その際、交通の問題は、基本的には資源の特徴、利用者の数と目的、管理体制などの問題を反映したものとなる。

野外活動の場としての諸資源の利用状況及び問題点については、the Bureau of Outdoor Recreationが毎年その資料を集め対策を講ずる態勢をとっている。それは1965年に制定されたthe Land and Water Conservation Fund Actに基づいている。

広大なアメリカ大陸とその周辺の島々を含めた国土の中で、野外活動に供される資源は多く、国民の欲求を背景に積極的な活用が図られている。しかしながら、経済的問題に加えて自然条件などの問題を抱えており、より適格な計画の策定とその実行が望まれているのが実情である。

Note:

- (1) Public Law 88-29 (88th Congress, S. 20, May 28, 1963), in Edwin M. Fitch & John E. Shanklin, *The Bureau of Outdoor Recreation*, Praeger Publishers, 1970, pp. 209-211.
- (2) U. S. Department of Commerce, *Bureau of the Census*, 1972.
- (3) *The World Almanac 1978*, Newspaper Enterprise Association, Inc., 1978.
- (4) *Outdoor Recreation*, U. S. Department of the Interior, 1973, p. 9.
- (5) op. cit., p. 10.
- (6) U. S. Department of Commerce, *The Bureau of the Census* 1972.
- (7) *Outdoor Recreation*, U. S. Department of the Interior, 1973, pp. 11-13.
- (8) U. S. Department of Commerce, *the Bureau of the Census* 1972.
- (9) Kengo Fujiwara, "A Study of the Main Factors that Influenced the Oakland, California, Recreation Department 1977.
- (10) *Outdoor Recreation*, U. S. Department of the Interior, 1973, p. 40.